

高速高品質コンテンツ配信を実現する自立適応型メタコンテンツ・ネットワーク技術に関する研究開発（住友電気工業株式会社）  
平成 17 年度事後評価結果

項目	評価	総合所見
総合所見	A	<p>現在の市場の動向と要求に対応した研究開発を行っている。しかしながら、独自の研究成果を利用した研究開発とは言えず、むしろ、海外の企業の研究成果を実際に実装し、キャリアの協力を得ながらその有効性と特性の評価を行っている。提案アルゴリズムの知的財産権を持つ企業との強固な連携関係を持ち、その事業化を進めるという事業戦略である。このようなビジネスモデルの場合には、実装手法に関する知的財産権の存在が、非常に重要となると考えられるが、特許は、国内特許のみの3件である。グローバルなビジネスは考慮されていないと判断せざるを得ない。また、国際標準化に向けた、提案会社の具体的な取り組みが示されていない。</p> <p>本プロジェクトは、Digital Fountain社のもつFEC技術を出発点とし、そのコンテンツ配信製品への実装と商用化を行うことと、周辺技術要素の研究開発として、プロトコルや、多段接続を行った場合のクライテリアを確立すること等が2つの柱である。前者については、既に商用化が進んでいるほか、標準化への技術還元も行われており高く評価することが出来る。しかしながら、開発は、Digital Fountain社のRaptor符号を基に行っており、本開発制度で期待されているような、「リスクは高いが、波及効果の高いブレークスルーを与える研究開発」とはなっていない。</p> <p>一方、周辺技術要素の研究開発については、開発STBとFECサーバを用いた映像配信の大規模実証実験を行っている。ユーザの満足度や、映像品質に応じた振る舞いなどの主観的品質について、一定の成果が出ておりこの点は評価出来る。但し、もう少し掘り下げた分析が必要である。これ以外の周辺技術要素の研究開発については、注目すべきものはない。</p> <p>以上の様に、技術研究開発的側面、特に研究の側面からは残念ながら許容される最低ラインの成果であると考えられる。</p> <p>事業化としては、以下の通り。</p> <p>本研究のFEC方式が国際標準方式に採用された。また、既に事業に取り組んでおり、数万台オーダーの販売台数の売上実績があり、良好な事業化状況にある。収益納付を行うには、コンテンツサービスの更なる普及が必要であり、地上波デジタルTVコンテンツの流通が待たれる。</p>